

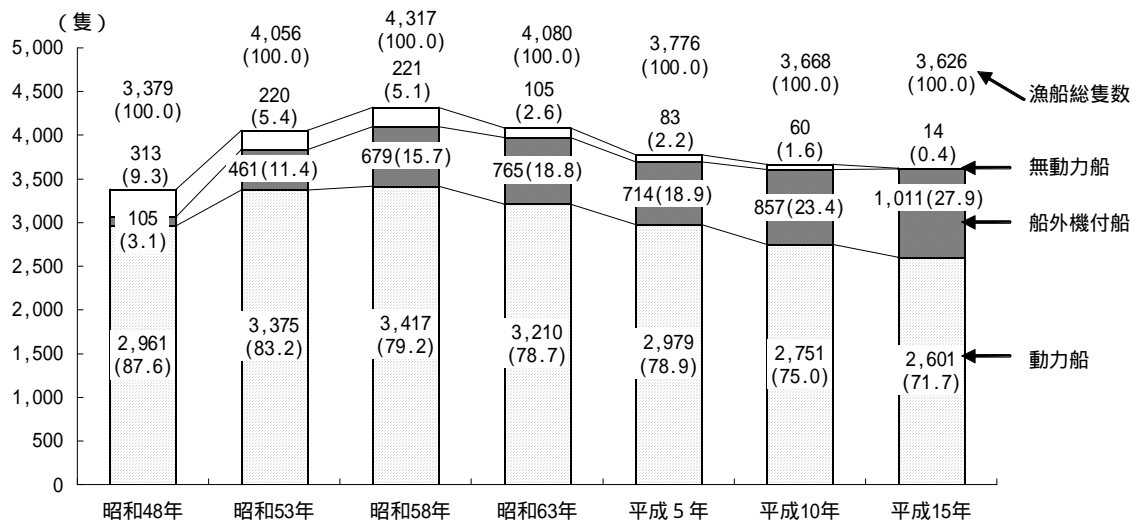
2 漁船及び乗組員

(1) 漁船隻数

ア 漁業経営体が過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は3,626隻で、10年に比べ42隻(1.1%)減少した。昭和58年の4,317隻をピークにそれ以後減少している。

イ 漁船隻数を種類別にみると、無動力船が14隻(全漁船隻数に占める割合0.4%)、船外機付船が1,011隻(同27.9%)、動力船が2,601隻(同71.7%)で、10年に比べそれぞれ46隻(76.7%)の減少、154隻の増加(18.0%)の増加、150隻(5.5%)の減少となった。

図10 漁船隻数の推移



ウ 動力船をトン数規模別にみると、3~30トン未満の各階層で増加したが、3トン未満の各階層で減少し、全体で150隻(5.5%)の減少となった。

第4表 トン数規模別動力船隻数

単位: 隻

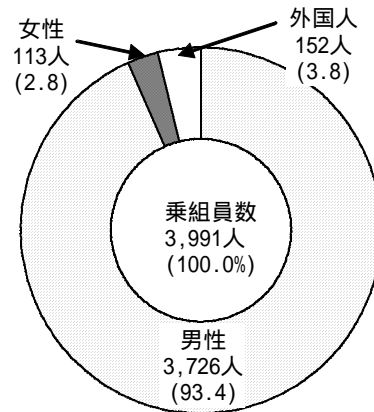
トン数規模別	平成15年	平成10年	対10年比	
			増減数	増減率(%)
計	2,601	2,751	150	5.5
1トン未満	296	433	137	31.6
1~3	1,292	1,466	174	11.9
3~5	674	599	75	12.5
5~10	224	154	70	45.5
10~20	110	95	15	15.8
20~30	2	-	2	-
30~50	1	1	0	0.0
50~100	-	-	-	-
100~200	1	1	0	0.0
200~500	1	2	1	50.0
500~1,000	-	-	-	-
1,000~3,000	-	-	-	-
3,000トン以上	-	-	-	-

(2) 乗組員数

過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在使用している動力船の乗組員は3,991人となった。

乗組員の構成をみると、男性は3,726人(全乗組員数に占める割合93.4%)、女性が113人(同2.8%)、外国人が152人(同3.8%)となった。

図11 乗組員数及び構成割合

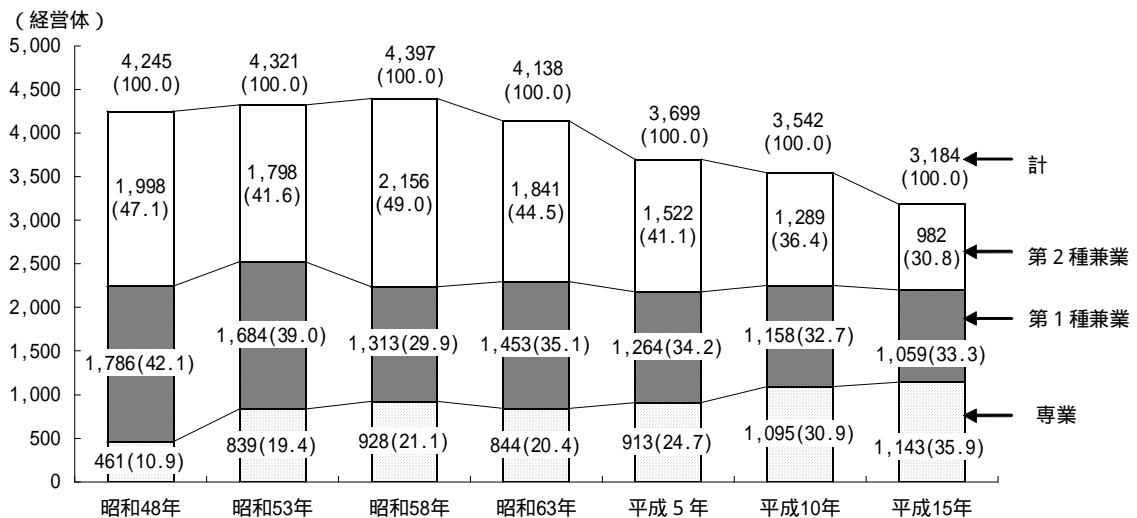


3 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体を専兼業別にみると3,184経営体のうち、専業が1,143経営体(全個人経営体数に占める割合35.9%)、第1種兼業が1,059経営体(同33.3%)、第2種兼業が982経営体(同30.8%)で、10年に比べそれぞれ48経営体(4.4%)の増加、99経営体(8.5%)、307経営体(23.8%)の減少となった。専業率は昭和63年に減少した他は増加傾向にある。

図12 専兼業別個人経営体数の推移



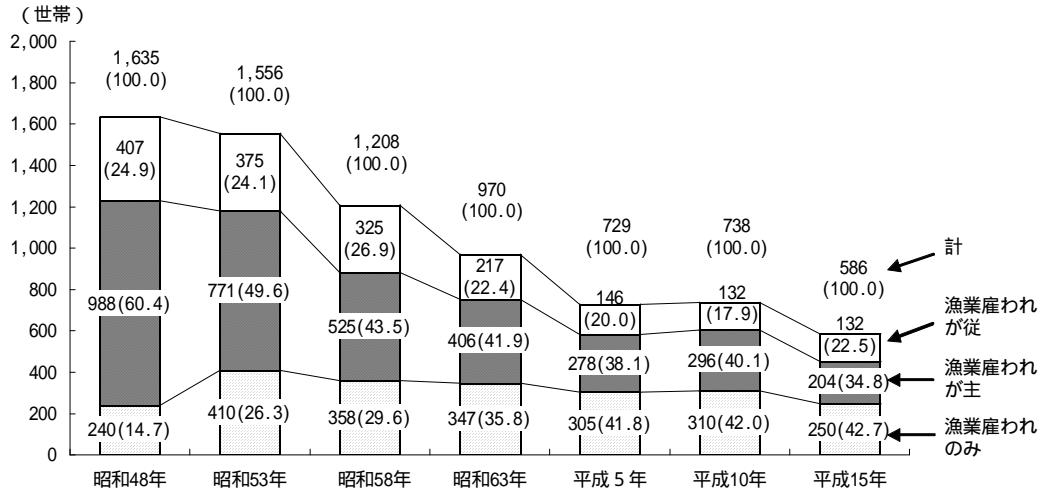
4 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数は586世帯で、10年に比べ152世帯（20.6%）減少した。

(1) 専兼業別漁業従事者世帯数

漁業従事者世帯を専兼業別にみると、「漁業雇われのみ」は250世帯（全漁業従事者世帯数に占める割合42.7%）、「漁業雇われが主」は204世帯（同34.8%）、「漁業雇われが従」は132世帯（同22.5%）となった。

図13 専兼業別漁業従事者世帯数の推移



(2) 主として従事した漁業種類別漁業従事者世帯数

漁業従事者世帯を主として従事した漁業種類別にみると、遠洋まぐろはえ縄が74世帯（全漁業従事者世帯数に占める割合12.6%）と最も多く、次いでくるまえび養殖64世帯（同10.9%）、沿岸かつお一本釣57世帯（同9.7%）、その他の釣48世帯（同8.2%）、近海まぐろはえ縄44世帯（同7.5%）の順となった。

図14 主として従事した漁業種類別漁業種類別漁業従事者世帯

